

令和 2 年 度

安曇野市水道事業会計予算書

安曇野市下水道事業会計予算書

目 次

◎水道事業会計

令和2年度安曇野市水道事業会計予算	2
令和2年度安曇野市水道事業会計実施計画	4
令和2年度安曇野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6
給与費明細書	7
継続費に関する調書	14
令和2年度安曇野市水道事業会計予定損益計算書	16
令和元年度安曇野市水道事業会計予定損益計算書	17
令和2年度安曇野市水道事業会計予定貸借対照表	18
注記表	20
令和元年度安曇野市水道事業会計予定貸借対照表	22
収益的収入	24
収益的支出	26
資本的収入	32
資本的支出	34

◎下水道事業会計

令和2年度安曇野市下水道事業会計予算	38
令和2年度安曇野市下水道事業会計実施計画	40
令和2年度安曇野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	42
給与費明細書	43
債務負担行為に関する調書	50
令和2年度安曇野市下水道事業会計予定損益計算書	52
令和元年度安曇野市下水道事業会計予定損益計算書	53
令和2年度安曇野市下水道事業会計予定貸借対照表	54
注記表	56
令和元年度安曇野市下水道事業会計予定貸借対照表	58
収益的收入	60
収益的支出	62
資本的收入	70
資本的支出	72

令和 2 年 度

安曇野市水道事業会計予算書

令和2年度 安曇野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度安曇野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	40,100	戸
(2)	年間総給水量	9,600,000	m ³
(3)	一日平均給水量	26,301	m ³
(4)	主な建設改良事業		
	豊科・明科地域整備事業	280,799	千円
	主要管路整備導・配水管布設替工事	83,872	千円
	既存管路(老朽管)布設替工事	262,400	千円
	既存施設更新工事	107,500	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		2,349,830	千円
第1項 営業収益		2,075,761	千円
第2項 営業外収益		274,069	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		1,910,760	千円
第1項 営業費用		1,731,466	千円
第2項 営業外費用		169,294	千円
第3項 予備費		10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,469,631千円は過年度分損益勘定留保資金908,616千円、当年度分損益勘定留保資金116,783千円、建設改良積立金350,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,232千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		269,319	千円
第1項 企業債		83,000	千円
第2項 負担金		96,019	千円
第3項 補助金		15,500	千円
第4項 出資金		74,800	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		1,738,950	千円
第1項 建設改良費		1,149,614	千円
第2項 企業債償還金		589,336	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	83,000	証書借入	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率を見直した後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は債権者と協定するものによる。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 142,314 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、22,000千円と定める。

令和2年度 安曇野市水道事業会計 実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,349,830	
	1 営業収益		2,075,761	
		1 給水収益	1,905,953	
		2 受託工事収益	7,950	
		3 その他営業収益	161,858	
	2 営業外収益		274,069	
		1 受取利息及び配当金	1,900	
		2 雑収益	181	
		3 長期前受金戻入	271,988	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,910,760	
	1 営業費用		1,731,466	
		1 原水及び浄水費	211,337	
		2 配水及び給水費	279,059	
		3 受託工事費	7,950	
		4 総係費	165,333	
		5 減価償却費	1,057,430	
		6 資産減耗費	10,340	
		7 その他営業費用	17	
	2 営業外費用		169,294	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	124,905	
		2 消費税及び地方消費税	43,089	
		3 過年度損益修正損	1,300	
	3 予備費		10,000	
1 予備費		10,000		

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			269,319	
	1 企業債		83,000	
		1 企業債	83,000	
	2 負担金		96,019	
		1 負担金	96,019	
	3 補助金		15,500	
		1 国庫補助金	15,500	
4 出資金		74,800		
	1 他会計出資金	74,800		

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,738,950	
	1 建設改良費		1,149,614	
		1 配水設備工事費	865,130	
		2 量水器費	1,079	
		3 固定資産購入費	2,142	
		4 豊科・明科地域整備事業	280,799	
	5 改良費	464		
	2 企業債償還金		589,336	
1 企業債償還金		589,336		

令和2年度 安曇野市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	353,018
	減価償却費	1,057,430
	長期前受金戻入額	△ 271,988
	受取利息及び配当金	△ 1,900
	支払利息及び企業債取扱諸費	124,905
	固定資産除却損	4,212
	未収金の増減額 (△増加)	△ 249
	引当金の増減額 (△減少)	△ 12,497
	小計	1,252,931
	受取利息及び配当金	1,900
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 124,905
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,926
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,045,244
	補助金等による収入	101,381
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 943,863
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	83,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 589,336
	他会計からの出資による収入	74,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 431,536
	資金増加額(又は減少額)	△ 245,473
	資金期首残高	2,640,806
	資金期末残高	2,395,333

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	19 (1)	1,799	74,078	40,935	116,812	25,502	142,314
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	19 (1)	1,799	74,078	40,935	116,812	25,502	142,314
前 年 度	損益勘定 支弁職員	19 (0)		73,164	39,636	112,800	24,700	137,500
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	19 (0)		73,164	39,636	112,800	24,700	137,500
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (1)	1,799	914	1,299	4,012	802	4,814
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0 (1)	1,799	914	1,299	4,012	802	4,814

※()内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度		1,590	17,634	12,841	1,138	899	1,733	4,200
前年度		1,650	17,151	12,541	1,071	926	1,773	4,200	324
比 較		△ 60	483	300	67	△ 27	△ 40		576

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	
		給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	19 (0)	74,078	40,545	114,623	25,502	140,125
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	19 (0)	74,078	40,545	114,623	25,502	140,125
前年度	損益勘定 支弁職員	19 (0)	73,164	39,636	112,800	24,700	137,500
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	19 (0)	73,164	39,636	112,800	24,700	137,500
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)	914	909	1,823	802	2,625
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	0 (0)	914	909	1,823	802	2,625

※()内は再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	1,590	17,244	12,841	1,138	899	1,733	4,200	900
	前年度	1,650	17,151	12,541	1,071	926	1,773	4,200	324
	比 較	△ 60	93	300	67	△ 27	△ 40		576

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	0 (1)	1,799		390	2,189		2,189
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0 (1)	1,799		390	2,189		2,189
前年度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (1)	1,799		390	2,189		2,189
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0 (1)	1,799		390	2,189		2,189

※()内はパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	期末手当	通勤手当	時間外 勤務手当
	本年度	390		
	前年度			
	比 較	390		

2 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	914	給与改定に伴う増減分	82	平均改定率0.1%	実施時期 令和元年12月
		昇給等に伴う増加分	206	昇給・昇格	
		その他の増減分	626	退職者 1,078 新規採用者 0 その他 △ 452	職員数の異動状況 (在職職員) 本年度 19人 前年度 19人 比較 0人

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
職員手当	909	扶養手当の増減分	△60	本年度 1,590 前年度 1,650	支給額(前年同) 配偶者 7級以下 6,500円 8級 3,500円 子 10,000円 父母等 7級以下 6,500円 8級 3,500円 16歳から22歳までの子がいる場合は1人につき5,000円加算
		期末手当の増減分	93	17,244 — 17,151	支給率(前年同) 6月 12月 計 本年度 1.300 1.300 2.60 前年度 1.300 1.300 2.60 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.725 0.725 1.45 前年度 0.725 0.725 1.45 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%
		勤勉手当の増減分	300	12,841 — 12,541	支給率(令和元年12月改正) 6月 12月 計 本年度 0.950 0.950 1.90 前年度 0.925 0.925 1.85 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.450 0.450 0.90 前年度 0.450 0.450 0.90 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%
		寒冷地手当の増減分	67	1,138 — 1,071	支給額(前年同) 11月~3月の各月に支給 世帯主 扶養親族有 17,800円 扶養親族なし 10,200円 その他 7,360円
		その他の増減分	509		通勤時間外 △ 27 0 管理職 住居 △ 40 576

3 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		
令和2年4月1日現在 (本年度)	平均給料月額 (円)	324,000
	平均給与月額 (円)	346,459
	平均年齢 (歳)	44歳11月
平成31年4月1日現在 (前年度)	平均給料月額 (円)	320,263
	平均給与月額 (円)	340,750
	平均年齢 (歳)	43歳9月

(給与の内訳は、給料、扶養手当、住居手当、通勤手当及び管理職手当)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

級	令和2年4月1日		平成31年4月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1 級	2 (-)	10.4 (-)	2 (-)	10.5 (-)
2 級	1 (-)	5.3 (-)	2 (-)	10.5 (-)
3 級	6 (-)	31.6 (-)	5 (-)	26.3 (-)
4 級	6 (-)	31.6 (-)	6 (-)	31.6 (-)
5 級	1 (-)	5.3 (-)	1 (-)	5.3 (-)
6 級	2 (-)	10.5 (-)	2 (-)	10.5 (-)
7 級	1 (-)	5.3 (-)	0 (-)	0.0 (-)
8 級	0 (-)	0.0 (-)	1 (-)	5.3 (-)
計	19 (-)	100.0 (-)	19 (-)	100.0 (-)

※ () は再任用短時間勤務職員に係る数値

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
職務名	主事 技師	主任	主査	係長 室長 副主幹	課長補佐 主幹	課長 副参事	部長 参事	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	—	
	号級数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	5	5	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	12	12	—
		5号給 (人)	0	0	—
		6号給 (人)	0	0	—
		7号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	1	1	—
比 率 (B) / (A) (%)	94.7	94.7	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	—	
	号級数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	5	5	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	13	13	—
		5号給 (人)	0	0	—
		6号給 (人)	0	0	—
		7号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	0	0	—
比 率 (B) / (A) (%)	94.7	94.7	—		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	① 全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国庫支出金	出資金(旧合併 特例事業債)	建設改良 積 立 金	損益勘定 留保資金
1 資本的 支出	1 建設 改良費	豊科・明 科地域整 備事業		千円	千円	千円	千円	千円
			平成29年度	229,867	39,235	95,300	50,000	45,332
			平成30年度	547,563	28,861	255,200	200,000	63,502
			令和元年度	675,098		288,600	280,000	106,498
			令和2年度	280,799		74,800	120,000	85,999
		計	1,733,327	68,096	713,900	650,000	301,331	

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度の未 支払（見 込）額	当該年度支 当義務額	当該年度末 の支払予 当義務額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
千円 66,960	千円	千円	千円 66,960	千円	% 3.9	通次繰越 162,907千円
676,510			676,510		39.0	
	675,098		675,098		38.9	
		280,799	280,799		16.2	
743,470	675,098	280,799	1,699,367		98.0	

令和2年度 安曇野市水道事業会計 予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,732,685		
	(2) 受託工事収益	7,227		
	(3) その他営業収益	<u>154,734</u>	1,894,646	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	190,825		
	(2) 配水及び給水費	264,710		
	(3) 受託工事費	7,227		
	(4) 総係費	155,093		
	(5) 減価償却費	1,057,430		
	(6) 資産減耗費	9,783		
	(7) その他営業費用	<u>17</u>	<u>1,685,085</u>	
	営業利益			209,561
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,900		
	(2) 雑収益	172		
	(3) 長期前受金戻入	<u>271,988</u>	274,060	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	124,905		
	(2) 雑支出	4,398		
	(3) 過年度損益修正損	<u>1,300</u>	<u>130,603</u>	<u>143,457</u>
	経常利益			353,018
	当年度純利益			353,018
	前年度繰越利益剰余金			648
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>350,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>703,666</u></u>

令和元年度 安曇野市水道事業会計 予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,733,364		
	(2) 受託工事収益	5,918		
	(3) その他営業収益	<u>147,498</u>	1,886,780	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	181,274		
	(2) 配水及び給水費	229,760		
	(3) 受託工事費	5,918		
	(4) 総係費	156,885		
	(5) 減価償却費	1,054,434		
	(6) 資産減耗費	24,458		
	(7) その他営業費用	<u>35</u>	<u>1,652,764</u>	
	営業利益			234,016
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,900		
	(2) 雑収益	118		
	(3) 長期前受金戻入	<u>277,001</u>	279,019	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	133,117		
	(2) 雑支出	4,390		
	(3) 過年度損益修正損	<u>1,300</u>	<u>138,807</u>	<u>140,212</u>
	経常利益			374,228
	当年度純利益			374,228
	前年度繰越利益剰余金			920
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>480,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>855,148</u></u>

令和2年度 安曇野市水道事業会計 予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		572,312	
ロ 建物	1,125,567		
減価償却累計額	<u>△439,186</u>	686,381	
ハ 構築物	38,634,013		
減価償却累計額	<u>△18,333,678</u>	20,300,335	
ニ 機械及び装置	6,367,970		
減価償却累計額	<u>△4,508,391</u>	1,859,579	
ホ 車輛及び運搬具	33,967		
減価償却累計額	<u>△26,710</u>	7,257	
ヘ 工具・器具・備品	47,066		
減価償却累計額	<u>△37,390</u>	9,676	
ト 建設仮勘定		<u>19,850</u>	
有形固定資産合計			<u>23,455,390</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>161</u>	
無形固定資産合計			<u>161</u>

(3) 投資

イ 投資その他資産		<u>48</u>	
投資合計			<u>48</u>
固定資産合計			<u>23,455,599</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		2,395,333	
(2) 未収金	39,219		
貸倒引当金	<u>△1,100</u>	38,119	
(3) 貯蔵品		<u>1,584</u>	
流動資産合計			<u>2,435,036</u>
資産合計			<u><u>25,890,635</u></u>

負債の部

3	固定負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			5,107,411		5,107,411
	固定負債合計			5,107,411		5,107,411
4	流動負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			511,908		
	(2) 引当金					
	イ 賞与引当金	10,007				
	ロ 法定福利費引当金	1,969				
	ハ 修繕引当金	0				
	引当金合計	11,976				
	流動負債合計			11,976		523,884
5	繰延収益					
	(1) 長期前受金			12,396,682		
	(2) 収益化累計額			△6,689,494		
	繰延収益合計			5,707,188		5,707,188
	負債合計					11,338,483

資本の部

6	資本金					12,257,896
7	剰余金					
	(1) 資本剰余金					
	イ 受贈財産評価額	2,757				
	ロ 工事負担金	186,630				
	ハ その他資本剰余金	3,957				
	ニ 補助金	646				
	資本剰余金合計	193,990				193,990
	(2) 利益剰余金					
	イ 建設改良積立金	1,345,800				
	ロ 高家配水場等施設改良積立金	50,800				
	ハ 当年度未処分利益剰余金	703,666				
	利益剰余金合計	2,100,266				2,100,266
	剰余金合計			2,100,266		2,294,256
	資本合計					14,552,152
	負債資本合計					25,890,635

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法(ただし、水道事業の取替資産については取替法による。)

(イ) 主な耐用年数

建 物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～16年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金等の取崩し

令和2年6月に令和元年12月分から令和2年3月分の賞与の支給及びそれに係る法定福利費を支出することになるため、賞与引当金9,974千円、法定福利費引当金1,962千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取崩し

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、修繕引当金に関する経過措置により取り崩すこととし、当年度は12,537千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,200千円を取り崩す。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和元年度 安曇野市水道事業会計 予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		572,312	
ロ 建物	1,126,016		
減価償却累計額	<u>△418,491</u>	707,525	
ハ 構築物	37,791,902		
減価償却累計額	<u>△17,454,766</u>	20,337,136	
ニ 機械及び装置	6,063,268		
減価償却累計額	<u>△4,355,294</u>	1,707,974	
ホ 車輛及び運搬具	32,020		
減価償却累計額	<u>△25,039</u>	6,981	
ヘ 工具・器具・備品	47,066		
減価償却累計額	<u>△34,335</u>	12,731	
ト 建設仮勘定		<u>127,129</u>	
有形固定資産合計			23,471,788

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>161</u>	
無形固定資産合計			161

(3) 投資

イ 投資その他資産		<u>48</u>	
投資合計			<u>48</u>
固定資産合計			23,471,997

2 流動資産

(1) 現金預金		2,640,806	
(2) 未収金	39,070		
貸倒引当金	<u>△1,200</u>	37,870	
(3) 貯蔵品		<u>1,584</u>	

流動資産合計			<u>2,680,260</u>
資産合計			<u><u>26,152,257</u></u>

負債の部

3	固定負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			5,536,319		
	固定負債合計			5,536,319		5,536,319
4	流動負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			589,336		
	(2) 引当金					
	イ 賞与引当金	9,974				
	ロ 法定福利費引当金	1,962				
	ハ 修繕引当金	12,537				
	引当金合計			24,473		
	流動負債合計			589,336		613,809
5	繰延収益					
	(1) 長期前受金			12,295,301		
	(2) 収益化累計額			△6,417,506		
	繰延収益合計			5,877,795		5,877,795
	負債合計					12,027,923

資本の部

6	資本金					11,703,096
7	剰余金					
	(1) 資本剰余金					
	イ 受贈財産評価額	2,757				
	ロ 工事負担金	186,630				
	ハ その他資本剰余金	3,957				
	ニ 補助金	646				
	資本剰余金合計			193,990		
	(2) 利益剰余金					
	イ 建設改良積立金	1,321,300				
	ロ 高家配水場等施設改良積立金	50,800				
	ハ 当年度未処分利益剰余金	855,148				
	利益剰余金合計			2,227,248		
	剰余金合計			2,227,248		2,421,238
	資本合計					14,124,334
	負債資本合計					26,152,257

令和2年度 安曇野市水道事業会計 予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		2,349,830	2,335,142	14,688
1 営業収益		2,075,761	2,057,225	18,536
	1 給水収益	1,905,953	1,893,521	12,432
	2 受託工事収益	7,950	7,950	0
	3 その他営業収益	161,858	155,754	6,104
2 営業外収益		274,069	277,917	△3,848
	1 受取利息及び配当金	1,900	1,900	0
	2 雑収益	181	125	56
	3 長期前受金戻入	271,988	275,892	△3,904

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 水道料金	1,905,953	水道料金
10 受託工事収益	7,950	消火栓・給水管等移設工事負担金
10 材料売却収益	16	材料売却収益
20 手数料	8,420	督促手数料、給水装置設計審査・検査手数料等
30 補償金	59,361	補償金 下水道工事関連水道事業負担金 51,533 光ニュータウン関連水道整備負担金 7,828
40 他会計負担金	5,100	消火栓維持管理負担金
50 雑収益	72,458	下水道使用料徴収業務委託事務負担金 71,800 金井沢飲料水供給施設負担金 658
60 分水収益	16,503	分水収益
10 預金利息	1,900	預金利息
20 土地使用料	100	土地賃借料
30 延滞金	80	延滞金
40 その他雑収益	1	その他雑収益
10 長期前受金戻入	271,988	国庫補助金等長期前受金戻入

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		1,910,760	1,887,465	23,295
1 営業費用		1,731,466	1,711,487	19,979
	1 原水及び浄水費	211,337	209,109	2,228
	2 配水及び給水費	279,059	243,130	35,929

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
80 備消耗品費	50	水源地管理用品
100 光熱水費	48	下水道使用料
130 委託料	31,333	井戸老朽調査業務 6,000 水質検査業務 12,679 臨時水質検査・異物エックス線検査 959 自家用電気工作物保安点検業務 2,087 水道施設除草業務 2,400 配水池不断水清掃点検業務 3,146 電気料E S P業務 3,722 明科第一水源地跡地測量・分筆業務 340
140 手数料	99	ハチの巣除去
160 修繕費	1,430	水道施設等修繕費
250 負担金	250	揚水機電気料負担金
300 動力費	175,011	水道施設電気料
310 薬品費	3,116	原水滅菌用薬品費
10 給 料	49,402	職員13人
20 手 当	20,743	職員手当 扶養手当 936 期末手当 7,633 勤勉手当 5,562 寒冷地手当 760 通勤手当 569 管理職手当 493 住居手当 900 時間外手当 3,500 パートタイム会計年度任用職員期末手当 390
40 法定福利費	16,052	法定福利費 共済負担金 15,623 公務災害負担金 129 社会保険料 300
50 報 酬	1,799	パートタイム会計年度任用職員報酬
60 旅 費	616	職員研修・出張旅費 565 パートタイム会計年度任用職員通勤費 51
70 被服費	79	作業着等
80 備消耗品費	993	配水・給水関連消耗品、公用車タイヤ代等
90 燃料費	1,017	公用車燃料代
110 印刷製本費	50	メーター交換連絡票印刷代
120 通信運搬費	9,600	テレメータ、施設電話料等
130 委託料	106,474	カメラ調査及び洗管業務 14,400 漏水調査業務 6,000 施設台帳整備業務 21,273 上水道台帳G I S更新・保守業務 28,710 残留塩素測定業務 792 減圧弁点検業務 379 水道施設支障木伐採業務 1,200 応急配管点検業務 275 C A Dシステム保守業務 66 緊急修理待機業務 10,824

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 営業費用	2 配水及び給水費			
	3 受託工事費	7,950	7,950	0
	4 総係費	165,333	166,418	△1,085

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
130 委託料		水道水ペットボトル作成 検定満期量水器取替業務	941 21,614
140 手数料	450	保菌検査 公用車法定点検手数料等	6 444
150 賃借料	1,196	水源地用地等賃借料 設計積算システム利用料	536 660
160 修繕費	52,761	検定満期量水器修繕 給配水管修理等 車検等整備代	15,940 36,000 821
190 保険料	579	自動車損害共済、自賠責保険料	
200 公課費	172	自動車重量税	
230 研修費	435	職員研修費	
250 負担金	8,045	団体定期保険 退職手当負担金 職員互助会負担金	27 7,878 140
320 材料費	700	緊急修理工事用材料費	
350 賞与引当金繰入額	6,598	期末手当 勤勉手当	3,817 2,781
360 法定福利費引当金繰入額	1,298	共済負担金	
160 修繕費	7,950	消火栓・給水管等移設修繕	
10 給料	24,676	職員6人	
20 手当	10,185	職員手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 通勤手当 管理職手当 時間外手当	 654 3,850 3,033 378 330 1,240 700
40 法定福利費	7,975	法定福利費 共済負担金 公務災害負担金	 7,910 65
50 報酬	105	上下水道事業経営審議会委員報酬	
60 旅費	310	職員研修・出張旅費	
70 被服費	17	作業着等	
80 備消耗品費	732	一般事務用品	
110 印刷製本費	3,435	料金関係・経理関係用紙等印刷	
120 通信運搬費	6,019	後納郵便料等 コンビニ収納通信電話料、直通電話料	5,863 156
130 委託料	89,035	上下水道料金徴収業務 企業会計システム保守等	87,560 1,475
140 手数料	5,002	口座振替手数料、コンビニ収納取扱手数料等	
150 賃借料	5,390	上下水道料金システム使用料 コンビニ収納システム使用料 本庁舎・堀金支所建物等使用料	3,451 132 1,807
160 修繕費	154	ハンディーターミナル修理	
190 保険料	269	建物共済	
210 雑費	117	高速道路使用料 官報閲覧料等	68 49

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 営業費用	4 総係費			
	5 減価償却費	1,057,430	1,061,969	△4,539
	6 資産減耗費	10,340	22,876	△12,536
	7 その他営業費用	17	35	△ 18
2 営業外費用		169,294	165,978	3,316
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	124,905	134,391	△9,486
	2 消費税及び 地方消費税	43,089	30,287	12,802
	3 過年度損益修正損	1,300	1,300	0
3 予備費		10,000	10,000	0
	1 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
220 報償費	10	視察等土産品
230 研修費	163	職員研修費
250 負担金	6,559	水道協会等会費 350 本庁舎・堀金支所管理負担金 1,926 団体定期保険 13 退職手当負担金 4,195 職員互助会負担金 75
350 賞与引当金繰入額	3,409	期末手当 1,944 勤勉手当 1,465
360 法定福利費引当金繰入額	671	共済負担金
380 貸倒引当金繰入額	1,100	貸倒引当金繰入額
470 有形固定資産減価償却費	1,057,430	有形固定資産減価償却費
490 固定資産除却損	4,212	固定資産除却損
495 固定資産除却費	6,128	固定資産除却費
510 材料売却原価	17	材料売却原価
530 企業債利息	124,905	企業債利息
590 消費税及び地方消費税	43,089	消費税及び地方消費税
630 過年度損益修正損	1,300	過年度水道料金修正損
990 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		269,319	386,894	△117,575
1 企業債		83,000	151,000	△68,000
	1 企業債	83,000	151,000	△68,000
2 負担金		96,019	65,006	31,013
	1 負担金	96,019	65,006	31,013
3 補助金		15,500	8,588	6,912
	1 国庫補助金	15,500	8,588	6,912
4 出資金		74,800	162,300	△87,500
	1 他会計出資金	74,800	162,300	△87,500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 企業債	83,000	水道事業債
10 分担金	33,313	新設加入分担金
20 工事負担金	62,706	消火栓設置工事負担金 16,100 市道等工事配水管布設替工事負担金等 46,606
10 国庫補助金	15,500	主要管路布設替工事補助金（耐震化事業交付金）
10 一般会計出資金	74,800	豊科・明科地域整備事業出資金

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		1,738,950	1,843,520	△104,570
1 建設改良費		1,149,614	1,270,522	△120,908
	1 配水設備工事費	865,130	780,779	84,351
	2 量水器費	1,079	1,068	11
	3 固定資産購入費	2,142	4,762	△2,620
	4 豊科・明科地域 整備事業	280,799	483,398	△202,599
	5 改良費	464	515	△51
2 企業債償還金		589,336	572,998	16,338
	1 企業債償還金	589,336	572,998	16,338

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
130 委託料	91,735	濁度計設置工事設計業務 1,700 主要管路整備導・配水管布設替工事設計業務 26,762 緊急遮断弁設置工事設計業務 1,700 穂高豊里整備事業配水管布設替工事設計業務 1,000 既存管路（老朽管）布設替工事設計業務 17,056 国道19号歩道整備関連事業配水管布設替工事設計業務 3,300 既存施設更新事業設計業務 20,614 水源・配水池フェンス設置工事設計業務 500 黒沢川赤沢橋配水管関連工事設計業務 12,197 その他配水管等布設替工事設計業務 6,906
250 負担金	30,000	舗装復旧負担金
290 路面復旧費	50,000	国道等路面復旧工事
330 工事請負費	693,395	濁度計設置工事 70,000 主要管路整備導・配水管布設替工事 83,872 緊急遮断弁設置工事 52,000 既存管路（老朽管）布設替工事 262,400 既存施設更新工事 107,500 水源・配水池フェンス設置工事 12,745 黒沢川赤沢橋仮設配水管布設工事 17,618 負担金工事 2,000 路面復旧工事 4,500 消火栓設置工事 14,300 その他配水管等布設替工事 66,460
325 量水器費	1,079	新設メーター購入費
440 車両及び運搬具	2,142	公用車購入
130 委託料	5,150	管路工事施工監理業務 2,000 明科第2水源地改修工事監理業務 3,150
330 工事請負費	275,649	送配水管布設工事 147,609 明科第2水源地改修工事 128,040
720 工具機械器具改良費	464	大型検定満期メーター改造修理
560 企業債元金償還金	589,336	定期償還分

令和 2 年 度

安曇野市下水道事業会計予算書

令和2年度 安曇野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度安曇野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	31,000	戸
(2)	年間総汚水量	8,300,000	m ³
(3)	一日平均汚水量	22,739	m ³
(4)	主な建設改良事業 犀川安曇野流域下水道事業建設負担金	109,621	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		4,396,348	千円
第1項 営業収益		1,806,828	千円
第2項 営業外収益		2,589,520	千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用		3,773,888	千円
第1項 営業費用		3,161,465	千円
第2項 営業外費用		610,423	千円
第3項 予備費		2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,754,850千円は過年度分損益勘定留保資金452,689千円、当年度分損益勘定留保資金692,261千円、減債積立金609,900千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		777,699	千円
第1項 企業債		468,400	千円
第2項 負担金		309,299	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		2,532,549	千円
第1項 建設改良費		140,182	千円
第2項 企業債償還金		2,392,367	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	468,400	証書借入	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率を見直した後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は債権者と協定するものによる。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 81,342 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和2年度 安曇野市下水道事業会計 実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			4,396,348	
	1 営業収益		1,806,828	
		1 下水道使用料	1,771,483	
		2 他会計負担金	1,805	
		3 補助金	6,700	
		4 受託工事収益	5,500	
	5 その他営業収益	21,340		
	2 営業外収益		2,589,520	
		1 他会計負担金	1,753,411	
		2 長期前受金戻入	787,815	
		3 雑収益	48,294	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,773,888	
	1 営業費用		3,161,465	
		1 管きよ費	1,047,701	
		2 処理場費	39,590	
		3 浄化槽費	2,243	
		4 農業集落排水費	54,948	
		5 受託工事費	5,500	
		6 総係費	122,895	
		7 減価償却費	1,884,754	
	8 資産減耗費	3,834		
	2 営業外費用		610,423	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	544,564	
		2 消費税及び地方消費税	65,159	
	3 予備費		700	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的收入			777,699		
	1 企業債		468,400		
		1 企業債	468,400		
	2 負担金			309,299	
		1 受益者負担金	60,336		
		2 工事負担金	11,290		
		3 一般会計負担金	237,673		

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,532,549	
	1 建設改良費		140,182	
		1 管きょ工事費	18,869	
		2 農業集落排水工事費	3,704	
		3 流域下水道事業費	109,621	
		4 固定資産購入費	5,842	
	5 排水設備工事費	2,146		
	2 企業債償還金			2,392,367
1 企業債償還金		2,392,367		

令和2年度 安曇野市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	627,839
	減価償却費	1,884,754
	長期前受金戻入額	△ 787,815
	支払利息及び企業債取扱諸費	544,564
	固定資産除却損	3,834
	未収金の増減額 (△増加)	△ 1,520
	引当金の増減額 (△減少)	64
	小計	2,271,720
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 544,564
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,727,156
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 27,900
	無形固定資産の取得による支出	△ 102,718
	負担金等による収入	64,157
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,461
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	468,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,392,367
	一般会計からの繰入による収入	237,673
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,686,294
	資金増加額(又は減少額)	△ 25,599
	資金期首残高	1,120,424
	資金期末残高	1,094,825

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11 (2)	3,584	41,711	22,108	67,403	13,939	81,342
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	11 (2)	3,584	41,711	22,108	67,403	13,939	81,342
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11 (0)		40,251	20,013	60,264	13,197	73,461
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	11 (0)		40,251	20,013	60,264	13,197	73,461
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (2)	3,584	1,460	2,095	7,139	742	7,881
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0 (2)	3,584	1,460	2,095	7,139	742	7,881

※()内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	1,056	10,447	7,003	582	469	493	1,800	258
	前年度	738	9,180	6,544	568	408	493	1,800	282
	比 較	318	1,267	459	14	61			△ 24

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11 (0)	41,711	21,339	63,050	13,939	76,989
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	11 (0)	41,711	21,339	63,050	13,939	76,989
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11 (0)	40,251	20,013	60,264	13,197	73,461
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	11 (0)	40,251	20,013	60,264	13,197	73,461
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)	1,460	1,326	2,786	742	3,528
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	0 (0)	1,460	1,326	2,786	742	3,528

※()内は再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	1,056	9,678	7,003	582	469	493	1,800	258
	前年度	738	9,180	6,544	568	408	493	1,800	282
	比 較	318	498	459	14	61			△ 24

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0 (2)	3,584		769	4,353	4,353
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	0 (2)	3,584		769	4,353	4,353
前 年 度	損益勘定 支弁職員						
	資本勘定 支弁職員						
	合 計						
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (2)	3,584		769	4,353	4,353
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	0 (2)	3,584		769	4,353	4,353

※()内はパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	通勤手当	時間外 勤務手当
	本年度	769		
	前年度			
	比 較	769		

2 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	1,460	給与改定に伴う増減分	54	平均改定率0.1%	実施時期 令和元年12月
		昇給等に伴う増加分	103	昇給・昇格	
		その他の増減分	1,303	退職者 0 新規採用者 0 その他 1,303	職員数の異動状況 (在職職員) 本年度 11人 前年度 11人 比較 0人

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
職員手当	1,326	扶養手当の増減分	318	本年度 1,056 前年度 738	支給額(前年同) 配偶者 7級以下 6,500円 8級 3,500円 子 10,000円 父母等 7級以下 6,500円 8級 3,500円 16歳から22歳までの子がいる場合は 1人につき5,000円加算
		期末手当の増減分	498	9,678 9,180	支給率(前年同) 6月 12月 計 本年度 1.300 1.300 2.60 前年度 1.300 1.300 2.60 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.725 0.725 1.45 前年度 0.725 0.725 1.45 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%
		勤勉手当の増減分	459	7,003 6,544	支給率(令和元年12月改正) 6月 12月 計 本年度 0.950 0.950 1.90 前年度 0.925 0.925 1.85 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.450 0.450 0.90 前年度 0.450 0.450 0.90 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%
		寒冷地手当の増減分	14	582 568	支給額(前年同) 11月~3月の各月に支給 世帯主 扶養親族有 17,800円 扶養親族なし 10,200円 その他 7,360円
		その他の増減分	37		通勤 61 管理職 0 時間外 0 住居 △24

3 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		
令和2年4月1日現在 (本年度)	平均給料月額 (円)	315,209
	平均給与月額 (円)	332,438
	平均年齢 (歳)	44歳7月
平成31年4月1日現在 (前年度)	平均給料月額 (円)	302,718
	平均給与月額 (円)	317,256
	平均年齢 (歳)	42歳1月

(給与の内訳は、給料、扶養手当、住居手当、通勤手当及び管理職手当)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

級	令和2年4月1日		平成31年4月1日	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1 級	1 (-)	9.1 (-)	1 (-)	9.1 (-)
2 級	2 (-)	18.1 (-)	2 (-)	18.1 (-)
3 級	2 (-)	18.1 (-)	3 (-)	27.3 (-)
4 級	5 (-)	45.6 (-)	3 (-)	27.3 (-)
5 級	0 (-)	0.0 (-)	1 (-)	9.1 (-)
6 級	1 (-)	9.1 (-)	1 (-)	9.1 (-)
7 級	0 (-)	0.0 (-)	0 (-)	0.0 (-)
8 級	0 (-)	0.0 (-)	0 (-)	0.0 (-)
計	11 (-)	100.0 (-)	11 (-)	100.0 (-)

※ () は再任用短時間勤務職員に係る数値

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
職務名	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 室 長 副主幹	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	部 長 参 事	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	—	
	号級数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	2	2	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	8	8	—
		5号給 (人)	0	0	—
		6号給 (人)	0	0	—
		7号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	0	0	—
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	—	
	号級数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	1	1	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	9	9	—
		5号給 (人)	0	0	—
		6号給 (人)	0	0	—
		7号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	0	0	—
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9	—		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
下水道処理施設等維持管理業務	445,752千円		

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	下水道使用料
令和2年度 ～ 令和4年度	445,752千円	445,752千円

令和2年度 安曇野市下水道事業会計 予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,610,440		
	(2) 他会計負担金	1,805		
	(3) 国庫補助金	6,700		
	(4) 受託工事収益	5,000		
	(5) その他営業収益	<u>19,552</u>	1,643,497	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	957,847		
	(2) 処理場費	35,991		
	(3) 浄化槽費	2,050		
	(4) 農業集落排水費	49,953		
	(5) 受託工事費	5,000		
	(6) 総係費	116,012		
	(7) 減価償却費	1,884,754		
	(8) 資産減耗費	<u>3,834</u>	<u>3,055,441</u>	
	営業損失			1,411,944
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	1,753,411		
	(2) 長期前受金戻入	787,815		
	(3) 雑収益	<u>48,454</u>	2,589,680	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	544,564		
	(2) 雑支出	4,633		
	(3) 過年度損益修正損	<u>700</u>	<u>549,897</u>	<u>2,039,783</u>
	経常利益			627,839
	当年度純利益			627,839
	前年度繰越利益剰余金			123
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>609,900</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,237,862</u></u>

令和元年度 安曇野市下水道事業会計 予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,608,230		
	(2) 他会計負担金	5,248		
	(3) 受託工事収益	2,227		
	(4) その他営業収益	<u>17,959</u>	1,633,664	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	890,395		
	(2) 処理場費	36,148		
	(3) 浄化槽費	2,008		
	(4) 農業集落排水費	49,061		
	(5) 受託工事費	5,438		
	(6) 総係費	110,886		
	(7) 減価償却費	1,915,263		
	(8) 資産減耗費	<u>1,954</u>	<u>3,011,153</u>	
	営業損失			1,377,489
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	1,777,796		
	(2) 長期前受金戻入	727,173		
	(3) 雑収益	<u>80,652</u>	2,585,621	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	591,974		
	(2) 雑支出	6,002		
	(3) 過年度損益修正損	<u>300</u>	<u>598,276</u>	<u>1,987,345</u>
	経常利益			609,856
	当年度純利益			609,856
	前年度繰越利益剰余金			167
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>743,400</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,353,423</u></u>

令和2年度 安曇野市下水道事業会計 予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		397,447	
ロ 建物	662,284		
減価償却累計額	<u>△89,008</u>	573,276	
ハ 構築物	60,810,446		
減価償却累計額	<u>△7,781,912</u>	53,028,534	
ニ 機械及び装置	1,572,846		
減価償却累計額	<u>△885,466</u>	687,380	
ホ 車輛及び運搬具	2,915		
減価償却累計額	<u>△2,776</u>	139	
ヘ 工具・器具・備品	16,930		
減価償却累計額	<u>△15,810</u>	1,120	
有形固定資産合計			54,687,896

(2) 無形固定資産

イ 地上権		668	
ロ 施設利用権		<u>4,325,151</u>	
無形固定資産合計			<u>4,325,819</u>
固定資産合計			59,013,715

2 流動資産

(1) 現金預金		1,094,825	
(2) 未収金	121,900		
貸倒引当金	<u>△2,100</u>	119,800	
(3) その他流動資産		<u>20</u>	

流動資産合計			<u>1,214,645</u>
資産合計			<u><u>60,228,360</u></u>

負債の部

3	固定負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			24,695,046		
	固定負債合計			<u>24,695,046</u>		24,695,046
4	流動負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			2,443,176		
	(2) 未払金			280,000		
	(3) 引当金					
	イ 賞与引当金	5,597				
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,101</u>				
	引当金合計			<u>6,698</u>		
	流動負債合計					2,729,874
5	繰延収益					
	(1) 長期前受金			28,072,647		
	(2) 収益化累計額			<u>△4,050,690</u>		
	繰延収益合計					<u>24,021,957</u>
	負債合計					<u>51,446,877</u>

資本の部

6	資本金					7,146,173
7	剰余金					
	(1) 資本剰余金					
	イ 受贈財産評価額	166				
	ロ 工事負担金	152,922				
	ハ その他資本剰余金	45,719				
	ニ 補助金	<u>198,641</u>				
	資本剰余金合計			397,448		
	(2) 利益剰余金					
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,237,862</u>				
	利益剰余金合計			<u>1,237,862</u>		
	剰余金合計					<u>1,635,310</u>
	資本合計					<u>8,781,483</u>
	負債資本合計					<u>60,228,360</u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(ただし、下水道事業の取替資産については取替法による。)

(イ) 主な耐用年数

建 物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,462,988千円である。

(2) 賞与引当金等の取崩し

令和2年6月に令和元年12月分から令和2年3月分の賞与の支給及びそれに係る法定福利費を支出することになるため、賞与引当金5,543千円、法定福利費引当金1,091千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金2,700千円を取り崩す。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
公共下水道事業	計画処理区域面積	3,694.1 ヘクタール
	計画処理人口	86,428 人
	計画1日最大汚水量	37,409 立方メートル
農業集落排水事業	計画処理区域面積	91.3 ヘクタール
	計画処理人口	4,780 人
	計画1日最大汚水量	1,564 立方メートル

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,598,386	45,111	1,643,497
営業費用	2,906,853	148,588	3,055,441
営業損益	△ 1,308,467	△ 103,477	△ 1,411,944
経常損益	608,121	19,718	627,839
セグメント資産	57,517,928	2,710,432	60,228,360
セグメント負債	49,204,727	2,242,150	51,446,877
その他の項目			
一般会計繰入金	1,874,584	118,305	1,992,889
減価償却費	1,787,729	97,025	1,884,754
企業債元金償還額	2,271,081	121,286	2,392,367
固定資産増加額	△ 1,664,351	△ 93,619	△ 1,757,970

令和元年度 安曇野市下水道事業会計 予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		397,447	
ロ 建物	662,284		
減価償却累計額	<u>△71,206</u>	591,078	
ハ 構築物	60,793,449		
減価償却累計額	<u>△6,215,949</u>	54,577,500	
ニ 機械及び装置	1,565,467		
減価償却累計額	<u>△762,870</u>	802,597	
ホ 車輛及び運搬具	2,915		
減価償却累計額	<u>△2,776</u>	139	
ヘ 工具・器具・備品	16,930		
減価償却累計額	<u>△14,960</u>	1,970	
ト 建設仮勘定		310	
有形固定資産合計		<u>56,371,041</u>	

(2) 無形固定資産

イ 地上権		668	
ロ 施設利用権		<u>4,399,976</u>	
無形固定資産合計		<u>4,400,644</u>	
固定資産合計			<u>60,771,685</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		1,120,424	
(2) 未収金	126,600		
貸倒引当金	<u>△2,700</u>	123,900	
(3) その他流動資産		<u>20</u>	

流動資産合計		<u>1,244,344</u>	
資産合計			<u><u>62,016,029</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,669,822	
	固定負債合計	<u>26,669,822</u>	26,669,822
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,392,367	
	(2) 未払金	280,000	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	5,543	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,091</u>	
	引当金合計	<u>6,634</u>	
	流動負債合計		2,679,001
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	27,776,437	
	(2) 収益化累計額	<u>△3,262,875</u>	
	繰延収益合計		<u>24,513,562</u>
	負債合計		<u>53,862,385</u>

資本の部

6	資本金		
			6,402,773
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	166	
	ロ 工事負担金	152,922	
	ハ その他資本剰余金	45,719	
	ニ 補助金	<u>198,641</u>	
	資本剰余金合計		397,448
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,353,423</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,353,423</u>
	剰余金合計		<u>1,750,871</u>
	資本合計		<u>8,153,644</u>
	負債資本合計		<u>62,016,029</u>

令和2年度 安曇野市下水道事業会計 予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益		4,396,348	4,304,266	92,082
1 営業収益		1,806,828	1,777,284	29,544
	1 下水道使用料	1,771,483	1,745,278	26,205
	2 他会計負担金	1,805	5,342	△3,537
	3 補助金	6,700	0	6,700
	4 受託工事収益	5,500	5,405	95
	5 その他営業収益	21,340	21,259	81
2 営業外収益		2,589,520	2,526,982	62,538
	1 他会計負担金	1,753,411	1,799,719	△46,308
	2 長期前受金戻入	787,815	725,261	62,554
	3 雑収益	48,294	2,002	46,292

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 下水道使用料	1,771,483	公共下水道使用料 1,721,019 農業集落排水下水道使用料 49,295 合併処理浄化槽使用料 1,169
10 一般会計負担金	1,805	一般会計負担金
10 国庫補助金	6,700	社会資本整備総合交付金
10 受託工事収益	5,500	公共ます等移設工事負担金
10 手数料	1,638	督促手数料、排水設備工事確認申請手数料等
30 雑収益	34	流域下水道事務負担金
40 他区域汚水処理収入	19,668	松川村汚水受入処理負担金
10 一般会計負担金	1,753,411	一般会計繰入金
10 長期前受金戻入	787,815	国庫補助金等長期前受金戻入 公共下水道事業 647,031 特定環境保全公共下水道事業 79,775 農業集落排水事業 59,873 特定地域生活排水処理事業 1,136
30 延滞金	330	延滞金
50 流域下水道維持 管理負担金返還金	47,964	前年度流域下水道維持管理負担金精算返還金

一般会計負担金1,753,411千円については、減価償却費（不課税仕入）に1,742,641千円（特定収入以外）、企業債利息（非課税仕入）に10,770千円をそれぞれ充当する。

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用		3,773,888	3,768,696	5,192
1 営業費用		3,161,465	3,122,643	38,822
	1 管きよ費	1,047,701	980,516	67,185

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 給 料	28,002	職員7人
20 手 当	11,469	職員手当 扶養手当 1,056 期末手当 4,366 勤勉手当 3,112 寒冷地手当 420 通勤手当 285 管理職手当 493 住居手当 258 時間外手当 1,100 パートタイム会計年度任用職員期末手当 379
40 法定福利費	9,050	法定福利費 共済負担金 8,713 公務災害負担金 57 社会保険料 280
50 報 酬	1,749	パートタイム会計年度任用職員報酬
60 旅 費	248	職員研修・出張旅費 163 パートタイム会計年度任用職員通勤費 85
70 被服費	49	作業着等
80 備消耗品費	504	工事関係図書、舗装補修常温合材、公用車タイヤ代等
90 燃料費	308	公用車燃料代
110 印刷製本費	44	マンホールカード印刷
120 通信運搬費	120	携帯電話使用料、直通電話料
130 委託料	120,671	ストックマネジメント計画策定業務 12,826 処理場統廃合に係る接続基本設計業務 14,806 下水道処理施設等維持管理業務 70,857 下水道施設広域監視業務 4,039 下水道台帳GIS更新・保守業務 18,051 犀川水質検査業務 75 CADシステム保守業務 17
140 手数料	214	公用車法定点検手数料等
150 賃借料	241	設計積算システム利用料 179 下水道用地賃借料 62
160 修繕費	13,218	管路等維持管理補修費 13,000 車検等整備代 218
190 保険料	188	自動車損害共済、自賠責保険料
200 公課費	60	自動車重量税
230 研修費	79	職員研修費

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 営業費用	1 管きよ費			
	2 処理場費	39,590	39,989	△399
	3 浄化槽費	2,243	2,174	69
	4 農業集落排水費	54,948	54,242	706
	5 受託工事費	5,500	9,111	△3,611
	6 総係費	122,895	118,660	4,235

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
250 負担金	856,812	流域下水道維持管理負担金 838,909 流域下水道維持管理負担金(松川村分) 13,504 松川浄水苑負担金 70 団体定期保険 14 退職手当負担金 4,240 職員互助会負担金 75
320 材料費	169	マンホール鉄蓋
350 賞与引当金繰入額	3,765	期末手当 2,198 勤勉手当 1,567
360 法定福利費引当金繰入額	741	共済負担金
130 委託料	39,590	処理施設等維持管理業務 31,397 下水道施設広域監視業務 39 脱水汚泥処分業務 4,979 脱水汚泥運搬業務 3,175
80 備消耗品費	40	浄化槽放流水滅菌剤等
130 委託料	457	合併処理浄化槽保守点検業務
140 手数料	910	汚泥汲み取り料、合併浄化槽法定検査手数料
160 修繕費	500	処理槽等修繕
250 負担金	336	大口沢浄化槽組合負担金
130 委託料	54,104	ストックマネジメント計画策定業務 574 処理施設等維持管理業務 41,298 下水道施設広域監視業務 336 汚泥引抜運搬業務 11,896
140 手数料	94	口座振替手数料、コンビニ収納取扱手数料等
160 修繕費	750	管路等補修
160 修繕費	5,500	公共ます等移設、マンホール修繕
10 給料	13,709	職員4人
20 手 当	5,042	職員手当 期末手当 2,065 勤勉手当 1,541 寒冷地手当 162 通勤手当 184 時間外手当 700 パートタイム会計年度任用職員期末手当 390
40 法定福利費	4,438	法定福利費 共済負担金 4,125 公務災害負担金 33 社会保険料 280
50 報 酬	1,835	パートタイム会計年度任用職員報酬
60 旅 費	284	職員研修・出張旅費 199 パートタイム会計年度任用職員通勤費 85

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 営業費用	6 総係費			
	7 減価償却費	1,884,754	1,913,996	△29,242
	8 資産減耗費	3,834	3,955	△121

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
70 被服費	17	作業着等	
80 備消耗品費	395	一般事務用品	
110 印刷製本費	1,911	使用料・経理関係用紙等印刷	
120 通信運搬費	3,067	接続率向上ダイレクトメール郵送料	235
		接続率向上アンケート返信郵便料	75
		後納郵便料	2,757
130 委託料	2,099	企業会計・受益者負担金システム保守業務	
140 手数料	3,845	口座振替手数料、コンビニ収納取扱手数料等	
150 賃借料	1,639	本庁舎使用料	854
		受益者負担金システム等使用料	785
190 保険料	163	建物共済	
210 雑費	35	高速道路使用料	
220 報償費	2,341	受益者負担金前納報奨金	2,337
		視察等土産品	4
230 研修費	218	職員研修費	
250 負担金	75,565	日本下水道協会等会費	280
		使用料徴収業務委託事務負担金	71,800
		本庁舎管理負担金	803
		下水道ふれあいデー負担金	200
		徳治郎対策委員会負担金	100
		団体定期保険	9
		退職手当負担金	2,331
		職員互助会負担金	42
350 賞与引当金繰入額	1,832	期末手当	1,049
		勤勉手当	783
360 法定福利費引当金繰入額	360	共済負担金	
380 貸倒引当金繰入額	2,100	貸倒引当金繰入額	
		下水道使用料	900
		受益者負担金等	1,200
390 補助金及び交付金	2,000	下水道接続補助金	
470 有形固定資産減価償却費	1,707,211	有形固定資産減価償却費	
		公共下水道事業	1,418,434
		特定環境保全公共下水道事業	189,634
		農業集落排水事業	97,025
		特定地域生活排水処理事業	2,118
480 無形固定資産減価償却費	177,543	流域下水道施設利用権	
490 固定資産除却損	3,834	固定資産除却損	

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用		610,423	644,053	△33,630
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	544,564	595,854	△51,290
	2 消費税及び 地方消費税	65,159	47,899	17,260
	3 過年度損益修正損	700	300	400
3 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
530 企業債利息	544,564	定期償還分 公共下水道事業 413,542 流域下水道事業 49,969 特定環境保全公共下水道事業 57,028 農業集落排水事業 21,280 特定地域生活排水処理事業 343 資本費平準化債分 公共下水道事業 1,894 流域下水道事業 418 特定環境保全公共下水道事業 90
590 消費税及び 地方消費税	65,159	消費税及び地方消費税
630 過年度損益修正損	700	過年度下水道使用料修正損
990 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入		777,699	797,227	△19,528
1 企業債		468,400	496,600	△28,200
	1 企業債	468,400	496,600	△28,200
2 負担金		309,299	300,627	8,672
	1 受益者負担金	60,336	59,773	563
	2 工事負担金	11,290	8,790	2,500
	3 一般会計負担金	237,673	232,064	5,609

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 下水道事業債	468,400	下水道事業債 流域下水道事業 106,300 資本費平準化債 公共下水道事業 362,100
10 受益者負担金	60,336	受益者負担金、区域外流入負担金
10 工事負担金	11,290	道路改良工事関連負担金
10 一般会計負担金	237,673	一般会計繰入金

一般会計負担金237,673千円については、企業債償還金（課税分）に201,285千円（特定収入）、企業債償還金（不課税分）に36,388千円（特定収入以外）をそれぞれ充当する。

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		2,532,549	2,480,707	51,842
1 建設改良費		140,182	157,884	△17,702
	1 管きょ工事費	18,869	13,989	4,880
	2 農業集落排水 工事費	3,704	4,066	△362
	3 流域下水道事業費	109,621	137,650	△28,029
	4 固定資産購入費	5,842	1,150	4,692
	5 排水設備工事費	2,146	1,029	1,117
2 企業債償還金		2,392,367	2,322,823	69,544
	1 企業債償還金	2,392,367	2,322,823	69,544

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
130 委託料	1,347	道路改良に伴う管路工事設計業務
330 工事請負費	17,522	公共ます設置工事 1,650 道路改良等に伴う管路移設工事 15,872
330 工事請負費	3,704	道路改良等に伴う管路移設工事
250 負担金	109,621	犀川安曇野流域下水道事業建設負担金
430 機械及び装置	5,842	穂高第1ポンプ場予備ポンプ
325 量水器費	436	井水メーター購入費
330 工事請負費	858	井水メーター設置工事
345 改良費	852	大型検定満期メーター改造修理
560 企業債元金償還金	2,392,367	定期償還分 公共下水道事業 1,780,508 流域下水道事業 246,747 特定環境保全公共下水道事業 209,655 農業集落排水事業 121,286 特定地域生活排水処理事業 1,008 資本費平準化債分 公共下水道事業 26,175 流域下水道事業 5,750 特定環境保全公共下水道事業 1,238